

株式会社日本アクア

AQUA REPORT

地球や人にやさしいエコで快適な住空間を実現します。

2015年
12月期



株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2015年12月期(2015年1月1日～2015年12月31日)の事業概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は大企業を中心に回復が見られたものの、後半はやや回復が鈍化し横ばいの状態でありました。原油安などに伴うコスト減少効果もあり、企業マインドを下支えする効果はありましたが、アジア経済は中国の減速懸念が広がり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工戸数は昨年12月が前年同月比で1.3%減となりました。前年同月比で貸家は増加したものの、持家は8か月ぶり、分譲住宅は2か月ぶりにともに減少となり、昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しが続いてきた動きは、足もとでは横ばいの傾向となっております。

また、マンション偽造問題が社会問題化するなか、マンション着工戸数は減少し始めており、今後に注意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社は「地球や人にやさしい豊かな住環境の創造によって社会に貢献する」という経営理念をもとに主力商品であるアクアフォームの施工販売と断熱材市場の開拓に注力してまいりました。特に第2四半期累計期間に計上した特別損失の発生以降、断熱材の原料において、原料メーカーからの既製品の購入から、自社ブランドによる委託製造へとシフトすることを強力に推し進めたことにより、製品の品質の安定化と大幅なコストの削減を実現することができました。また、施工におけるコストの見直しを積極的に図ったことにより、施工コストの改善も進みました。これらの要因により第3四半期以降は収益性が向上しました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、14,406百万円(前年同期比10.6%増)となりました。営業利益につきましては、前述のとおり自社ブランドによる原料の製造委託を強力に推し進めたことにより当第3四半期以降において大幅に向上したため、販売及び管理体制の強化による固定費の増加をこなし、1,013百万円(同7.2%増)となりました。経常利益につきましては、1,016百万円(同8.5%増)となり、当期純利益につきましては、第2四半期累計期間に計上した特別損失の影響により、137百万円(同74.0%減)となりました。

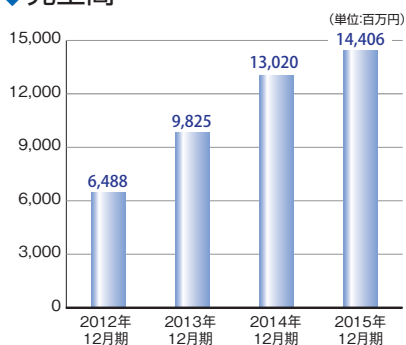
株主のみなさまには、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務ハイライト

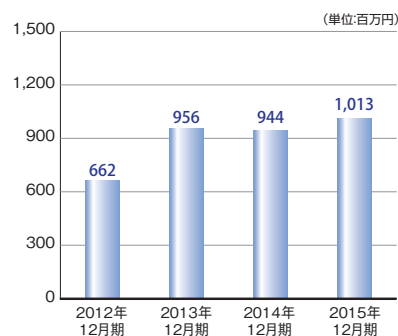
(単位:百万円)

決算期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
売上高	6,488	9,825	13,020	14,406
営業利益	662	956	944	1,013
経常利益	662	925	937	1,016
当期純利益	364	512	529	137
1株当たり当期純利益※	18.25円	20.61円	15.33円	3.97円

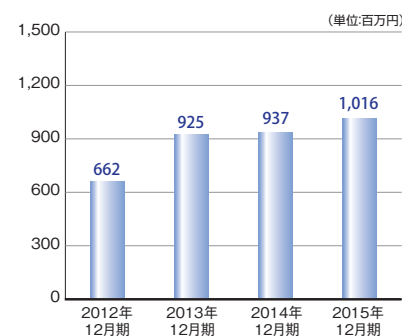
◆売上高



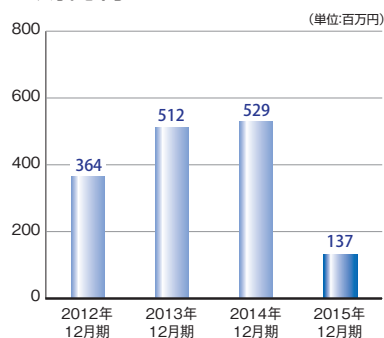
◆営業利益



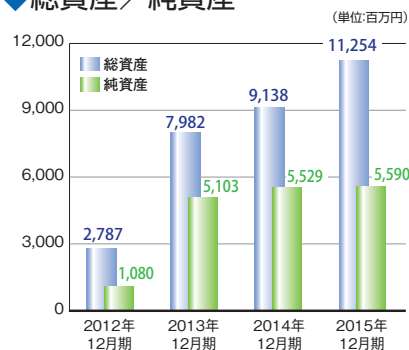
◆経常利益



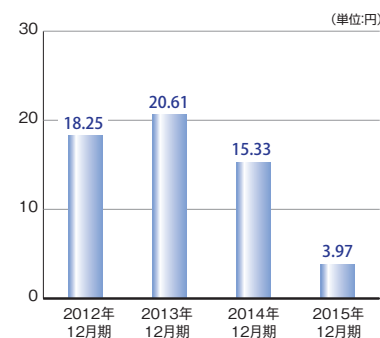
◆当期純利益



◆総資産／純資産



◆1株当たり当期純利益※



※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が2011年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

▶ 2016年12月期の業績予想について

2016年12月期の業績予想は、住宅着工戸数では消費税増税の駆け込み需要が期待されるものの、2度目の増税であることに加え景気の先行きもやや不透明であることなどから、微増もしくは横ばいと考えられます。

当社の主力商品であるアクアフォームは、省エネルギーを目指す時代の潮流に沿った断熱材商品であり、当社の理念である「地球や人にやさしい豊かな住環境の創造によって社会に貢献する」を具現化する商品であると自負しております。

このような環境のもと、当社は前事業年度から推し進めてまいりました自社ブランドによる原料の製造をさらに強化し、良質な原料を低コストで提供することで市場シェアを獲得し、事業をさらに拡大させていく所存であります。

以上により、2016年12月期の業績につきましては、売上高16,000百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益1,300百万円(同28.3%増)、経常利益1,300百万円(同27.8%増)、当期純利益650百万円(同373.2%増)を予想しております。

	2016年12月期予想
売上高	16,000百万円
営業利益	1,300百万円
経常利益	1,300百万円
当期純利益	650百万円
1株当たり当期純利益	18.72円

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 2014年12月31日現在	当事業年度 2015年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	7,470,387	8,611,368
固定資産	1,667,793	2,643,477
有形固定資産	1,482,755	2,356,995
無形固定資産	42,904	14,366
投資その他の資産	142,133	272,115
資産合計	9,138,180	11,254,846
【負債の部】		
流動負債	3,582,298	4,576,794
固定負債	26,430	1,087,222
負債合計	3,608,729	5,664,016
【純資産の部】		
株主資本	5,529,373	5,590,742
評価・換算差額等	78	87
純資産合計	5,529,451	5,590,829
負債純資産合計	9,138,180	11,254,846

Point

当事業年度における流動資産は8,611百万円となり、前事業年度末より1,140百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形が91百万円、売掛金が150百万円、未収入金が1,004百万円増加したこと、仕入増加に伴う棚卸資産の増加478百万円、及び固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少605百万円によるものであります。

Point

当事業年度における営業利益は、自社ブランドによる原料の製造委託を強力に推し進めたことにより当第3四半期以降において大幅に向上したため、販売及び管理体制の強化による固定費の増加を吸収してなお、1,013百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

Point

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、748百万円の支出(前年同期は146百万円の支出)となりました。収入要因としては、税引前当期純利益342百万円、仕入債務の増加額203百万円、工事損失補償引当金407百万円、工事損失補償金300百万円、減価償却費205百万円などが寄与した一方、支出要因として売上債権の増加額242百万円、未収入金の増加額921百万円、たな卸資産の増加額478百万円、工事損失補償金の支払298百万円、法人税等の支払373百万円などがありました。

損益計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 自2014年1月1日 至2014年12月31日	当事業年度 自2015年1月1日 至2015年12月31日
売上高	13,020,107	14,406,308
売上原価	10,163,681	11,268,555
売上総利益	2,856,426	3,137,753
販売費及び一般管理費	1,911,599	2,124,673
営業利益	944,826	1,013,080
営業外収益	8,640	24,056
営業外費用	16,081	20,259
経常利益	937,386	1,016,877
特別利益	12,137	102,525
特別損失	6,466	777,382
税引前当期純利益	943,057	342,019
法人税、住民税及び事業税	398,927	363,828
法人税等調整額	14,797	△159,180
当期純利益	529,332	137,371

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 自2014年1月1日 至2014年12月31日	当事業年度 自2015年1月1日 至2015年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,144	△748,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,302	△1,501,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,647	1,645,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,486,094	△605,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922	2,995,828
現金及び現金同等物の期末残高	2,995,828	2,390,500

ウレタン廃材のリサイクル

産廃処理業者としての広域認定の取得申請(申請中)
アクアフォーム施工時に発生したウレタン廃材をリサイクル

産業廃棄物として廃棄していたウレタン廃材の回収



粉砕機を活用し、ウレタン粉末の精製



ブローイング事業として事業化

廃材を活用したブローイング事業

アクアブロー (新規事業)

- アクアフォームの粉末を使用しているため、高断熱
- 水発泡のウレタンを使用しているため、安全
- 吹込み工法なので、アクアフォームと同様にすき間のない施工が可能
- 比重が軽く天井への負荷が少ない
- 吹込み後の沈下はほとんどなく耐久性に優れている



施工前



施工後



特徴

1 確実(&見える化)&環境負荷の低い廃材処理対応

- ①元請の最終処分までの産廃管理負担低減
- ②再利用により埋立処分(最終処分)や焼却処分より環境にやさしい処理対応
- ③ウレタン廃材の安定処理(処理費高騰対応、処理量増加への対応)

2 ウレタン廃材(一部廃液)の有効利用

3 新しい断熱マーケットの開拓 (現場発泡ウレタン以外の断熱ビジネス)

環境負荷の軽減

HFO原料の使用拡大

アクアフォームNEO

代替フロンタイプ(HFC)とノンフロンタイプ(水発泡)の両方の長所を活用。より薄く、より高断熱な断熱材として注目

特徴

1 高性能=従来のウレタンフォームと同等の断熱性能

2 環境特性=地球温暖化防止に貢献

発泡剤にHFO(ハイドロフルオロオレフィン)

オゾン層破壊係数(ODP)=ゼロ

地球温暖化係数(GWP)=1

を使用し、地球温暖化防止に貢献



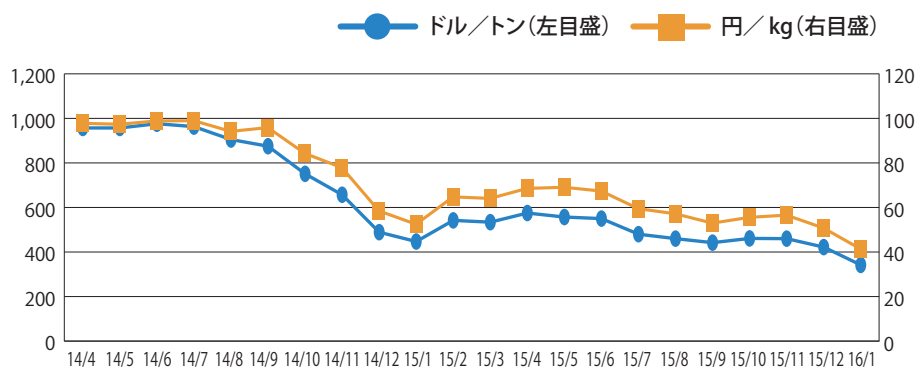
吹付け硬質ウレタンフォームに用いられる発泡剤の物性一覧

発泡剤	フロン(CFC11)	代替フロン(HFC-245fa)	HFO	炭酸ガス(水、CO ₂)
オゾン層破壊係数(ODP)	1.0	0	0	0
地球温暖化係数(GWP)	4,600	950	1	1
発泡剤(発泡ガス)の熱伝導率[W/(m・k)]	0.012	0.012	0.012	0.016
引火点	不燃	不燃	不燃	不燃

自社ブランド原料の製造

ナフサ価格の推移(原料価格に影響を及ぼす指標推移)

ナフサ価格推移(日経商品指数)



(日経商品指数、東京外為市場の終値による当社試算)

当社ウレタン原料に影響を及ぼすナフサ価格は、左記の推移表の通り、下落しています。

2014/7→99円/kg 0%
 2015/7→59.5円/kg -39.9%
 2016/1→41.4円/kg -58.2%

と2014/7比較で、2015/7で39.9%、2016/1で58.2%円ベースで下落。それに対し、ウレタン原料価格は、当社比較で、20%程度下落にとどまっております。(2016/1現在)

topics 01

産業資材事業(新規事業)

当社の断熱材に続く事業を開発するため、
2015年10月に資材開発部を立ち上げました。

第一弾

フローリングの接着剤・コーキング剤の製造販売

- ① 製造品質の向上、維持
- ② グループ内のシナジー効果
- ③ 自社流通網を活用し、積極販売



topics 02

大阪営業所 新社屋による業務運用を開始！

2015年11月9日、当社大阪営業所の新社屋が無事完成し、旧来の営業所としての業務に加え、新たに物流拠点としての業務運用も開始いたしました。

新社屋完成に伴い、サービスの品質向上、社内体制の強化、事業拡大など積極的に実施し、お客様のお役にたてる営業所に向けて、引き続き全力で取り組む所存です。

日本アクア 大阪営業所

〒559-0031 大阪府大阪市住之江区南港東3-1-32
TEL: 06-6569-3200 FAX: 06-6569-3201



会社概要 / 株式の状況 (2015年12月31日現在)

会社概要

商号 株式会社日本アクア
 英文社名 Nippon Aqua Co., Ltd.
 代表取締役 中村 文隆
 本社 〒108-0075
 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
 TEL: 03-5463-1117 FAX: 03-5463-1118
 設立年月日 2004年11月29日
 資本金 17億8,916万円
 事業内容 建築断熱用硬質ウレタンフォーム「アクアフォーム」販売・施工
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
 従業員数 423人

役員

代表取締役 中村 文隆
 専務取締役 村上 友香
 取締役 江川 弘
 取締役 野田 建次
 取締役 中村 嘉孝
 取締役 大久保正一
 取締役 笹川 真也
 監査役 新井 章弘
 監査役 中西 勇助
 監査役 高橋 義昭
 監査役 長谷川臣介

株式の状況

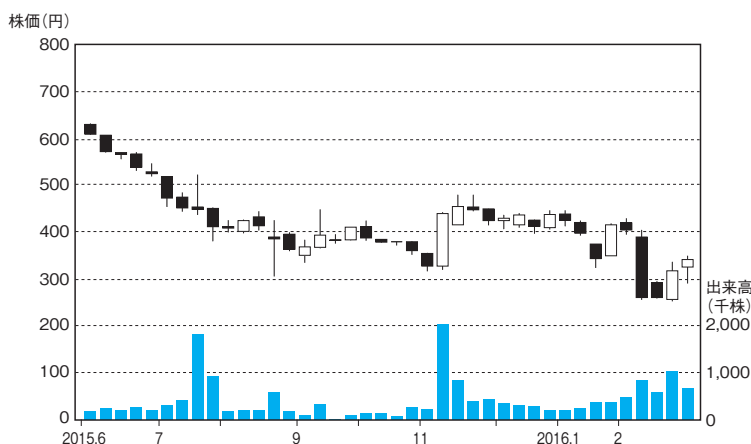
発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 34,724,500株
 株主数 2,554名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社検査ホールディングス	18,300,000	52.70
GCAS BANA LONDON US CLIENT	5,000,000	14.39
中村 文隆	2,500,000	7.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,192,900	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	850,100	2.44
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	835,300	2.40
日本アクア従業員持株会	367,000	1.05
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	343,600	0.98
CBLDN KIA FUND 136	315,300	0.90
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276	287,700	0.82

(注) 1. 自己株式は所有していません。
 2. 当社は、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

株価の推移



株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL.0120-232-7111(通話料無料)
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 http://www.n-aqua.jp/ 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続きのお取り扱いについて

- 1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等での取り扱いとなります。
- 2.特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、 で検索ください。



〒108-0075
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
TEL : 03-5463-1117

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

